

調書番号

28

事業名 子育て支援総合対策事業費 財務コード (事業) 689631

細事業名 子育てハンドブック作成経費

担当部課室 福祉保健 部 児童家庭 課 子育て支援 担当 (内線) 3168

事業の概要

実施期間	始期 11 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)
事業の目的	誰(何)を対象に 山梨県内で出産・育児をされる方
	その対象をどのような状態にして 子育てハンドブックが配布され、子育てにかかる相談窓口や医療機関、経済的支援等様々な情報を容易に得ることができる。
	結果、何に結びつけるのか 安心して子育てに取り組むことができる環境の整備。
事業の内容 主に 24年度	業務概要 市町村や関連施設に配付(H24年度7,500部) 妊娠期や0歳児から小学校に至るまでの育児全般をサポートする情報を掲載する。 子育てにかかる悩みや不安を相談できる場所、子どもの健康、事故防止と手当の方法及び小児救急医療等のほか、育児休業や子育て家庭の経済的支援に関する情報、保育所や児童館等の児童福祉施設の情報を掲載。 平成24年度からは父親の育児参加を促す新項目「パパの子育て応援します」を追記。
根拠法令等	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	23年度	24年度		25年度	26年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 子育てハンドブック発行部数	7,500部	7500部	7500部	7500部	7500部	活動指標 目標設定の考え方 市町村からの配付希望数、また関係機関には、過去実績をもとに配付数を決定。 データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率(実績値/目標値)		100.0 %			
成果指標 子育て情報を県が発行する広報やパンフレットから入手する割合	15.7%	15.7%	15.7%	15%	15%	成果指標 目標設定の考え方 「子育て情報の理想の入手先」の結果をふまえ設定。 データの出典等 平成24年度実施「やまなし子育て支援プラン後期計画中間年度における点検・評価」
	成果指標達成率(実績値/目標値)		100.0 %			
決算額、予算額	835		890	1,000	893	成果指標によらない成果
(千円) うち一財額	835		890	1,000	893	
所要時間(直接分)	185 時間		185 時間	185 時間	185 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間	
所要時間計	185 時間		185 時間	185 時間	185 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	379		379	379	379	

これまでの事業の見直し・改善状況

健康増進課において発行していた「母と子の手帳」と一部重複していたため、平成20年度に統合。また、併せてサービス・施設情報の頻繁な情報更新が必要であることから、3年に1回の発行を毎年度の発行に見直した。
平成24年度には内容について精査し、「父親の育児参加」を呼びかけるための新項目「パパの子育て応援します」を追記、また市町村発行のハンドブックと重複する内容の削除を行った。

活動量と成果の判断(平成24年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定 H24年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定 H24年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記入すること
b	b	子育てハンドブックを対象とした調査は過去実施しておらず、目標値及び実績値の設定が困難。但し、平成24年度実施「やまなし子育て支援プラン後期計画中間年度における点検・評価」(県民アンケート)の設問「子育てに関する情報の入手先」にて15.7%が「県が発行する広報やパンフレット」から情報を得ると回答。よって、これを実績値及び目標値と考える。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

見直しの必要性(平成26年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	やまなし子育て支援プラン後期計画中間年度における点検・評価(県民アンケート)の設問「子育て支援に係る情報の希望入手先」の回答では、市町村発行のもの・保育所等・フリーペーパーなど、より子育ての現場に近いところから情報を入手したいとの回答が多かった。 県が発行する媒体よりも、情報入手先として理想度が高い上記冊子に県の政策・サービスを追記して周知するほうがより効果的とも言え、県による子育て情報誌の発行については外部委託の実施など見直しが必要と考える。	b・d・h

・「以外の判断項目」の欄
必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) 官or民(f.民間等実施) 官の役割分担
(g.市町村等へ移管) 効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

見直しの方向(平成26年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
現行どおり	やまなし子育て支援プラン後期計画(平成22年度から平成26年度)に基づき、県で子育てハンドブックを発行し子育て世帯に情報提供を行うこと、また市町村と掲載情報の調整を平成26年度中旬までを目途に行うため、平成26年度当初予算では現行どおりに対応。 平成26年度は、子育て家庭が情報を取得しやすい媒体の精査や記載情報の取捨等、利用者のニーズ把握のためアンケート調査を行う。その結果をふまえ、子育て情報をより効果的に提供できる委託先の検討や配布方法等を見直す。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。